

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 保険年金課												
	作成責任者	芦田 弥生												
	事業名	福祉医療給付事業(老)												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420247	決算付属資料	126	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
	開始年度	昭和50年(1975)												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	65歳以上70歳未満の高齢者の医療にかかる経済的な負担を軽減し、高齢者の健康の保持増進を図る。									
	対象者	65歳以上70歳未満の高齢者で一定の要件を満たすもの			対象者数	1,329	単位あたりコスト	68.5			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	京都府の補助事業。65歳以上70歳未満の高齢者(後期高齢者医療の被保険者を除く)の医療機関での窓口負担金の軽減を図る。所得制限あり。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費			
	扶助費	医療費自己負担金の助成					50,866				
	役務費	審査支払手数料					1,557				
関連事業	福祉医療給付(老)運営事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	88,157	85,973	85,073	67,252	43,057				
		②補正予算									
		③流充用額	0	0	0						
		④繰越額計	0	0	0	0	0				
	前年度繰越				0						
		次年度繰越			0						
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	29,805	29,116	28,805	22,673	14,566				
		国支出金	0	0	0						
		府支出金	58,352	56,857	56,268	44,579	28,491				
		地方債	0	0	0						
	その他特財	0	0	0							
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	老人医療助成事業		種類	民生費府補助金	実績金額	35,306	決算付属資料	22	頁
		特財名称	福祉医療(老)第三者納付金		種類	雑入	実績金額	145	決算付属資料	44	頁
	人件費	0.65/0	0.66 / 0	0.75 / 0	0.75 / 0						
⑤概算人件費	5,200	5,280	6,000	6,000							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	93,357	91,253	91,073	73,252							
⑦執行額	80,346	65,110	52,423								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	91.1%	75.7%	61.6%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		医療費自己負担金の助成額	千円	77,863	63,054	50,866	/ 50,000	50,000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		月平均受給者数	件	2,047	1,729	1,320	/ 1,200	1,200
		単位あたりコスト		39.3	37.7	39.7		
		単位あたりコスト					/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・安心して医療機関にかかれるように住民生活に欠かせない事業であり、必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・京都府の要綱に基づき行っている事業であり、京都府補助金交付対象事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・医療費を助成する事業であり低所得者において有効な事業である。 ・利用者人数、利用件数の増減、費用の削減等の目標を定めにくい。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		京都府の補助要綱に基づき実施している。平成27年度に自己負担割合を1から2割に引き上げた。対象世帯の類型が廃止されたことや65歳～70歳人口の減少等により、受給者数、助成額とも減少した。	
今後の課題及び方向性		京都府の補助事業で、府独自のセーフティネットの性格を持っている。自己負担額の変更や世帯類型が廃止などにより、対象者が減少しており事業規模が縮小している。 制度利用に際しては本人からの申告によるため、65歳到達時に勧奨の通知を送付している。 引き続き、必要な人が必要な医療を受けることができるよう適切な事業運営を行っていく。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成27年度に京都府において対象世帯類型の見直しおよび自己負担割合の変更がなされた。 ①自己負担割合1割⇒2割 ②世帯類型見直し(平成27年8月以降に65歳に達する人は所得税非課税世帯。経過措置として平成27年7月末までに65歳に到達する人は従前の所得制限を適用する) また、団塊の世代のピークが70歳以上の前期高齢者に移ってきたこともあり、対象人口自体も減少している。 受給者人口の減少および受給者の減少により、対象事業費について減額要求した。
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 保険年金課												
	作成責任者	芦田 弥生												
	事業名	重度心身健康管理事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420248	決算付属資料	126	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
	開始年度	昭和58年(1983)												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等	重度心身障害老人健康管理事業費補助金交付要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	健康な高齢者より疾病が重度化しやすい心身に障害のある高齢者に対して、健康管理に要する費用を助成することで、重症化を防ぎ、障害者福祉の向上を図る。									
	対象者	重度、中度の障害者手帳保持者で交付要件を満たすもの	対象者数	1,595	単位あたりコスト	83.0					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	後期高齢者医療被保険者のうち、身体障害者手帳1級から4級、療育手帳A及びB、精神障害者保健福祉手帳1級から3級を交付されている人について、医療機関等の窓口で支払う自己負担金額を健康管理に要する費用として助成する。府費事業分と市費単独事業(上乘せ分)がある。 ●対象者 府制度・・・身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A判定者 市制度・・・身体障害者手帳3級・4級、療育手帳B判定者、精神障害者福祉手帳1～3級(精神疾患での入院は除く) ※65歳以上75歳未満の対象者は精神障害者福祉手帳3級、療育手帳B判定者、身体障害者手帳4級の一部は適用外									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費			
	扶助費	医療費自己負担金の助成					123,175				
	役務費	審査支払手数料					1,168				
関連事業	福祉医療(障害)給付事業、福祉医療給付(老)運営事業										

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
配当予算	①当初	130,007	130,373	129,101	127,796	126,238				
	②補正予算									
	③流充額	0	0	0						
	④繰越額計	0	0	0	0	0				
予算と執行の状況	前年度繰越									
	次年度繰越									
	一般財源	95,883	93,162	94,839	91,090	89,996				
	国支出金	0	0	0	0	0				
	府支出金	34,124	37,211	34,262	36,706	36,242				
	地方債	0	0	0	0	0				
その他特財	0	0	0	0	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	重度心身障害老人健康管理事業		種類	民生費府補助金	実績金額	34,008	決算付属資料	22	頁
	特財名称	介護合算医療費返還金		種類	雑入	実績金額	3,481	決算付属資料	42	頁
人件費	0.45/0	0.45 / 0	0.42 / 0	0.42 / 0						
⑤概算人件費	3,600	3,600	3,360	3,360						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	133,607	133,973	132,461	131,156						
⑦執行額	128,394	128,327	124,343							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	98.8%	98.4%	96.3%	0.0%						

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	医療費自己負担金の助成額	千円	127,193/128,786	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	平均受給者数	人	1663	1632	1595	/ 1600	1600
	単位あたりコスト		77.2	78.6	78.0		
	(再掲)平均受給者数(市単独事業分)	人	844	813	785	/ 700	700
	単位あたりコスト		152.1	157.8	158.4		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・医療費にかかる経済的負担が軽減でき、障害のある高齢者の健康の保持・増進につながる。 ・必要な人に必要な医療が提供されているか検証が必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	市単独事業(上乗せ分)については他市の状況等も考慮し、制度のあり方を検討する余地がある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・心身に障害のある高齢者の医療費を助成する事業であり、障害者福祉の向上に有効な事業であるが、制度のあり方について検討する必要がある。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	府下市町において本市での市費単独事業(上乗せ分)は対象者が広く、障害を起因とする傷病に対する医療の補助となっているのかの分析ができていない。このため、H29年度からH30年度にかけ関係者、関係団体で構成する検討委員会にて事業のあり方を検討した。		
今後の課題及び方向性	市単独事業(上乗せ分)について、H31に医療費の分析を行ったうえで、本来の事業の目的にあった医療の助成ができていないかの検証を行う予定。分析の結果を関係者、関係団体で構成する検討委員会で事業のあり方を検討し、令和2年度予算に反映させる予定である。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 保険年金課												
	作成責任者	芦田 弥生												
	事業名	福祉医療給付(老)運営事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420249	決算付属資料	126	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
	開始年度	昭和50(1975)												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福祉医療(老)及び重度心身健康管理事業を適切に運営する。									
	対象者	マル老及び健管事業対象者	対象者数								単位あたりコスト
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	福祉医療給付(老)及び重度心身障害老人健康管理事業の運営に係る事務費用									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
		賃金	臨時職員賃金							1,335	
役務費		郵送料							393		
需用費		消耗品、印刷製本費(受給者証印刷)							143		
旅費		出張費							14		
関連事業	福祉医療給付(老)事業、重度心身健康管理事業										

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
配当予算	①当初	2,794	2,594	2,520	14,786	2,860					
	②補正予算			0							
	③流充用額	0	0	0							
	④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越			0	0						
	次年度繰越			0	0						
予算と執行の状況 財源内訳(①④⑥内訳)	一般財源	2,792	2,592	2,518	13,771	1,859					
	国支出金	0	0	0	0						
	府支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他特財	2	2	2	1,015	1,001					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	老人医療助成事業施行事務費		種類	民生費府補助金		実績金額	934	決算付属資料	22	頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0.25/0	0.38 / 0	0.3 / 0	0.3 / 0							
⑤概算人件費	2,000	3,040	2,400	2,400							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	4,794	5,634	4,920	17,186							
⑦執行額	1,968	1,867	1,885								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	70.4%	72.0%	74.8%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
						/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	事業経費	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
			千円	1,968	1,867	1,885	/	14786	1,800
			単位あたりコスト	1.0	1.0	1.0			
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・福祉医療給付、重障老人健康管理事業の運営費用である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・事業運営上の必要経費であり、これ以上の効率化は困難である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・事業運営上の必要経費であり目標設定を立てにくい。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		高齢者への医療費を助成する事業実施に必要な事務経費であり必要最小限の経費に抑えた。【定性的評価】	
今後の課題及び方向性		事業運営上必要な経費である。 H31年度に、重度心身健康管理事業の医療費の分析を行ったうえで事業のあり方を検討する予定であり、医療費分析業務委託料を計上した。なお、H31年度は福祉基幹システム更新のため一時的に事業規模が増大する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和元年度においては基幹システムの更新を行ったが、令和2年度においてのシステム改修に関連する業務はほぼ終了しているため、減額の予算要求とした。
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 高齢者福祉課												
	作成責任者	谷口 学												
	事業名	利用者負担額軽減措置事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420201	決算付属資料	124	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
	開始年度	平成12年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	—												
	根拠法令等	介護保険法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	費用の負担が困難な低所得者等が必要な介護保険のサービスを安心して利用できるようにする。 (社会福祉法人軽減、離島等地域軽減)									
	対象者	利用者負担段階1・2段階	対象者数	307人	単位あたりコスト	13.5					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	当該事業の対象者である低所得者等に対し軽減証等を発行し、以下のとおり負担の軽減を図る。 (社会福祉法人軽減) 生活保護受給者は、個室の居住費に係る利用者負担を100%軽減。生活保護受給者以外は、サービス利用に係る利用者負担、食費、居住費の25%を軽減。 (離島等地域軽減) 15%の特別地域加算をされた介護報酬について、利用者負担を10%から9%に軽減。 2種ともに、社会福祉法人が実施した軽減分の一部を補助。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	負担金補助及び交付金	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業補助金							3,076		
	負担金補助及び交付金	離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業補助金							227		
	需用費	軽減証の印刷等							43		
	役務費	軽減証及び更新案内の郵送料							13		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	3,654	3,378	3,292	3,187	3,908					
		②補正予算	0	0	0							
		③流充用額	0	0	67							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越			0	0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0	0	0				
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	914	845	896	877	977					
		国支出金	0	0	0	0	0					
		府支出金	2,740	2,533	2,463	2,310	2,931					
		地方債	0	0	0	0	0					
		その他特財	0	0	0	0	0					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護サービス利用者負担金減額事業	種類	府支出金	実績金額	2,463	決算付属資料	22	頁		
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.05/0	0.05 / 0	0.1 / 0	0.1 / 0						
⑤概算人件費		400	400	800	800							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		4,054	3,778	4,159	3,987							
⑦執行額		1,575	2,846	3,359	0							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		43.1%	84.3%	100.0%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		利用割合	率	144/210	144/214	148/206	/206	155/206
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		サービス種類	数	7/17	9/17	8/17	/17	16/17
		単位あたりコスト		225.0	316.2	419.9		
	単位あたりコスト							

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	保険者（市）の必須業務として国制度に準拠し、実施している。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	補助金の割合は、国制度により規定されており、利用者負担も国の実施要領で規定されている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	生活保護受給者や低所得者が必要な支援を受けることができるため、有効な手段である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	社会福祉法人等による利用者負担の軽減については、生計が困難な低所得者等が、必要な介護保険のサービスを安心して利用することができる。また、対象となる社会福祉法人も全ての法人から実施する旨の申出がなされており、利用にあたっての環境整備が図られているところは評価できる。		
今後の課題及び方向性	引き続き、社会福祉法人の協力を得て、事業を継続していく。			

	所見
庁内及び外部による評価（行革担当課記入）	
三次評価（外部評価）（行革担当課記入）	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>・生計が困難な低所得者等が、必要な介護保険のサービスを安心して利用することができるように引き続き、社会福祉法人の協力を得て事業を継続する。</p> <p>・消費税増税に伴う介護報酬の改定により、介護サービス費の増額が見込まれる。</p> <p>【H30棚卸による見直し状況】</p> <p>府内近隣市に本事業の成果指標等の設定状況を確認したが、設定している市がなかったため、本市において、より適した成果目標として、社会福祉法人軽減や離島等地域軽減の利用割合を新たに設定した。今後は利用割合を確認する事で低所得者等が必要な介護サービスを安心して利用できているかを把握することとする。</p>
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 高齢者福祉課						
	作成責任者	谷口 学						
	事業名	外出支援助成事業						
	会計情報	款 民生費	項 社会福祉費	目 老人福祉費	会計 一般会計	事業コード 420207	決算付属資料 124	頁
	施策体系	施策コード 050502	施策名 高齢者の生活を支援する					
	開始年度	平成12年度						
	終了予定年度	令和2年度						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	福知山市在宅高齢者外出支援助成事業実施要綱						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	自ら外出することが困難な在宅高齢者の外出を支援することにより、本人の社会参加を促進し、また在宅介護にあたっている家族等の精神的・経済的負担軽減を図る。				
	対象者	在宅高齢者	対象者数	450	単位あたりコスト	23.2
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	公共交通機関の利用が困難で、家族等による送迎ができない在宅高齢者が、タクシー事業者やNPO法人等が行う移動支援サービスを利用して外出する際、助成券を交付することで、その料金の一部を助成する。				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費		
	需用費	助成券印刷	94			
	役務費	郵送料	373			
	扶助費	助成券利用料	7,718			
	関連事業					

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	12,816	15,390	14,250	9,163	12,592
		②補正予算			△ 5,073		
		③流充用額	0	0	0		
		④繰越額計	0	0	0	0	0
	前年度繰越				0	0	
		次年度繰越			0	0	
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	12,816	15,390	9,177	9,163	12,592
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.15/0	0.09 / 0	0.16 /	0.16 / 0	
⑤概算人件費		1,200	720	1,280	1,280		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		14,016	16,110	10,457	10,443		
⑦執行額		10,938	8,913	8,185			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		85.3%	57.9%	89.2%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		利用率	%	40 / 60	40 / 60	40 / 60	/ 60	60
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		利用者数	人	435 / 450	421 / 450	409 / 450	/	450
		単位あたりコスト		25.1	21.2	20.0		
			/	/	/	/		
			単位あたりコスト					

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	高齢者の運転免許返納等の問題や、公共交通機関が利用できない地域に住む対象者もいることで、今後ニーズは高くなると考えられる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	利用者の要件を平成27.28年に見直しており、事業の適正は図られている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	高齢者の移動手段の確保という課題に対し、有効と考える。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	検討委員会を経て制度の見直しを行い、現在、対象は市民税非課税世帯かつ原則要支援2以上の者で、審査基準に認定調査結果を取り入れるなど、客観的な判断基準を設けている。また、行き先の制限を撤廃することで、高齢者の外出を促す効果もあり、介護予防という点でも制度の適正化が一定図れている。		
今後の課題及び方向性	今後、都市・交通課の敬老乗車券事業および障害者福祉課の障害者安心おでかけサポート事業と合わせて、又、子育て世代の外出支援も踏まえながら福祉的な観点から一体的な見直しの検討を行う。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度より、移動支援に関する庁内PTIにて支援策について検討した結果、外出支援助成事業については対象者の拡大(おおむね65歳以上の方に加えて第2号被保険者で介護認定のある方)利用方法の見直し(利用距離に応じた枚数制限から利用金額に応じた枚数制限)を実施する。
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 高齢者福祉課												
	作成責任者	谷口 学												
	事業名	老人保護措置事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420213	決算付属資料	124	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
	開始年度	平成元年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	第8次高齢者保健福祉計画												
	根拠法令等	老人福祉法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	経済的・環境的な理由等により、在宅で生活していくことが困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、必要な援助を行う。																										
	対象者	対象者数 _____ 単位あたりコスト _____																										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()																										
	委託先・実施主体等																											
	事業概要	養護老人ホームへの措置を行う。 ■平成31年3月末時点措置者数:66人																										
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>具体的な内容</th> <th>H30経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>老人ホーム入所判定委員 5,000円/回</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>入所措置費</td> <td>135,155</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										項目	具体的な内容	H30経費	報酬	老人ホーム入所判定委員 5,000円/回	25	扶助費	入所措置費	135,155								
項目	具体的な内容	H30経費																										
報酬	老人ホーム入所判定委員 5,000円/回	25																										
扶助費	入所措置費	135,155																										
関連事業																												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額																							
	①当初	153,431	148,988	148,728	146,911	140,183																							
	②補正予算			△ 10,835																									
	③流充用額	0	0	0																									
	④繰越額計	0	0	0	0	0																							
	前年度繰越		0	0	0																								
	次年度繰越		0	0	0																								
	財源内訳 (①④⑥内訳)																												
	一般財源	153,431	148,988	137,893	146,911	140,183																							
	国支出金	0	0	0	0																								
	府支出金	0	0	0	0																								
	地方債	0	0	0	0																								
	その他特財	0	0	0	0																								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>特財名称</th> <th>種類</th> <th>分担金及び負担金</th> <th>実績金額</th> <th>決算付属資料</th> <th>頁</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養護老人ホーム</td> <td></td> <td></td> <td>19,171</td> <td>6</td> <td>頁</td> </tr> <tr> <td>虐待等措置実費負担金</td> <td></td> <td></td> <td>1,129</td> <td>6</td> <td>頁</td> </tr> </tbody> </table>										特財名称	種類	分担金及び負担金	実績金額	決算付属資料	頁	養護老人ホーム			19,171	6	頁	虐待等措置実費負担金			1,129	6	頁
	特財名称	種類	分担金及び負担金	実績金額	決算付属資料	頁																							
養護老人ホーム			19,171	6	頁																								
虐待等措置実費負担金			1,129	6	頁																								
人件費	0.14/0	0.19 / 0	0.2 / 0	0.2 / 0																									
⑤概算人件費	1,120	1,520	1,600	1,600																									
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	154,551	150,508	139,493	148,511																									
⑦執行額	125,776	132,377	135,180																										
執行率 (⑦/⑥×100)	82.0%	88.9%	98.0%	0.0%																									

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	入所者数	人		64 / 70	66 / 70	65 / 70	/ 70	70
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	入所判定委員会の回数	回		2/4	2/4	2/4	/ 4	4
	単位あたりコスト			62888.0	66188.5	67590.0		
			/	/	/	/		

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	家庭環境や経済的な事情により、在宅生活が困難な高齢者に安心して生活できる場所やサービスを提供するためには支援が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事務費の算定基準によるものであり、コスト削減の余地はない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	老人福祉法に基づく措置であるため、指標の設定等は困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	居宅での生活を継続していくことが困難な老人に対し、入所措置を行うことで心身の健康の保持及び生活の安定を図れている。		
今後の課題及び方向性	今後、生活困難な高齢者の増加が想定されるところであり、相談・支援体制との連携のもと、適切な入所判定により、限られた入所定員のもとで緊急度・必要度を判断し、有効な措置を継続していく必要がある。また、利用料滞納者からの滞納料金の回収が課題である。今後も引き続き入所申請者及び入所待機者への調査を継続して実施していくとともに、債権の回収を図り、適正な運営に努めていく。			

	所見
庁内及び外部による評価（行革担当課記入）	
三次評価（外部評価）（行革担当課記入）	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>・他市の状況を踏まえ、入所判定委員会（例年6、11月実施）の意見も伺う中で、入所判定審査項目等について、協議し必要に応じて見直しを図っていく。</p> <p>【H30棚卸による見直し状況】</p> <p>令和元年度は、近隣市の入所判定審査項目等について状況調査を行い、11月開催の第2回福知山市老人ホーム入所判定委員会において、入所判定委員から審査項目の変更について御意見をいただいた。令和2年度は、入所判定委員にいただいたご意見等踏まえて、変更案を示し、令和3年度からの変更について検討を行う。</p>
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 高齢者福祉課												
	作成責任者	谷口 学												
	事業名	介護者支援事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420214	決算付属資料	124	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
	開始年度	平成29年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	在宅の要介護高齢者の介護者を支援することにより、在宅高齢者福祉の向上を図る。									
	対象者	要介護4以上の要介護高齢者を介護している家族	対象者数	180	単位あたりコスト	22.4					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	在宅の要介護4以上の要介護高齢者を介護する介護者への支援金給付(3万円/年、非課税世帯のみ)及び在宅介護者を対象に在宅介護アドバイザーの派遣を行い、介護者の支援を図る。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	報償費	あり方検討会議委員謝礼5,000円/回、在宅介護アドバイザー謝礼6,000円/回							97		
	扶助費	介護者支援金 30,000円/人(年1回)							1,680		
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
	配当予算	①当初	3,690	2,687	3,240	2,530	1,800	
		②補正予算			0			
		③流充用額	0	0	0			
		④繰越額計	0	0	0	0	0	
	前年度繰越	前年度繰越		0	0	0		
		次年度繰越		0	0	0		
		繰越額		0	0	0		
	財源内訳(①④⑤内訳)	一般財源	3,690	2,687	3,240	2,530	1,800	
		国支出金	0	0	0	0		
		府支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	0	0	0	0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.04/0	0.04 / 0	0.1 / 0	0.1 / 0			
	⑤概算人件費	320	320	800	800			
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	4,010	3,007	4,040	3,330			
	⑦執行額	3,150	1,425	1,777				
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	85.4%	53.0%	54.8%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		介護者支援金受給者数	人	105/105	45/45	56/45	/ 45	45
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		広報ふくちやま・広報カード回数	回	4/4	4/4	4/4	/ 4	4
		単位あたりコスト		787.5	356.3	444.3		
		単位あたりコスト		/	/	/	/	

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	平成29・30年度において、介護者支援のあり方検討会議を開催し、介護者ニーズの把握に努め、今後の方向性の検討を行なった。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業棚卸しによる見直しを行い、平成29年度から、介護者、要介護者がともに非課税世帯であることを対象要件とし、コスト削減に努めた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	事業の特性から成果を数値化するのは困難である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		介護者の支援については、多岐にわたっていることと、対象者の把握が難しいため、成果指標の設定が難しい。達成状況について、評価しがたい。	
今後の課題及び方向性		平成30年度から新たに在宅介護アドバイザー派遣事業を実施しているが、周知方法が課題である。従来の広報ふくちやまや広報カードによる周知だけでなく、介護リフレッシュ教室等、介護者支援の催しの際、当事者に直接働きかけるような周知を図っていく必要がある。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内 容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き、介護者支援金の支給を行い在宅介護者の支援を図る。
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 高齢者福祉課												
	作成責任者	谷口 学												
	事業名	一人暮らし高齢者の集い補助事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420215	決算付属資料	124	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
	開始年度	平成元年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	福知山市ひとり暮らし高齢者の集い事業補助金交付要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	一人暮らし高齢者を対象に集いを行う民生児童委員連盟の活動を支援することで、社会参加の促進や孤独感の解消を図ることで、地域福祉を増進する。									
	対象者	市内一人暮らし高齢者	対象者数	2,561	単位あたりコスト	1.2					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	福知山市民生児童委員連盟									
	事業概要	民生児童委員連盟が実施している一人暮らし高齢者の集い事業(民児協ごとに実施・計10回)に対し補助金を交付している。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費			
	負担金補助及び交付金	一人暮らし高齢者の集い事業実施に係る補助金					3,024				
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	2,270	3,038	3,038	0	0
	②補正予算	0	0	0		
	③流充用額	0	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	0
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
予算と執行の状況	一般財源	2,270	3,038	3,038	0	0
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.04/0	0.04 / 0	0.02 /	/ 0		
⑤概算人件費	320	320	160	0		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	2,590	3,358	3,198	0		
⑦執行額	2,256	3,024	3,024			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	99.4%	99.5%	99.5%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		参加者数	人	1,141 / 1,100	832 / 1,100	869 / 1,100	/	1,100
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		民連通信発行回数	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12	/	12
		単位あたりコスト		188.0	252.0	252.0		
			/	/	/	/		
			単位あたりコスト					

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	高齢者の孤独感の解消や参加者間の交流を図る上で支援は必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	平成29年度から参加者負担を徴収している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	×	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	参加者間の交流は孤独感の解消に一定の効果は期待されるが、参加率が20%程度と低く、また参加者の固定化に課題がある。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域での安否確認を兼ねた見守り活動の充実や交流促進による無縁社会を防ぐとともに、参加者である一人暮らし高齢者の孤独感の解消や閉じこもり防止を図ることが目的である。しかし、一人暮らし高齢者である対象者に対し参加率が低いことから一部の方の参加に限定されており、その有効性・公正性の観点から見直し検討の必要性がある。		
今後の課題及び方向性	一人暮らし高齢者の集い補助事業を公平性の点から見直した結果、一人暮らし高齢者の集いへの補助金は廃止とする。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和元年度より「高齢者世帯見守り事業」として実施
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 高齢者福祉課												
	作成責任者	谷口 学												
	事業名	高齢者日常生活支援事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420216	決算付属資料	124	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
	開始年度	平成24年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	福知山市高齢者日常生活サポート推進事業助成金交付要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、住民参加型の支え合いの仕組みづくりを構築する際の事業の立ち上げ支援を行うほか、支援日常生活をサポートするNPOや社会福祉法人等の活動団体の充実を図り、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進する。										
	対象者	日常生活の支援を行う団体(各日常生活圏域に1団体を目安)			対象者数	9	単位あたりコスト	388.3				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	(株)地域社会研究所、惇明地区福祉推進協議会										
	事業概要	①介護予防・日常生活支援に係るサービスを創出する団体に対し、事業の立ち上げ経費の助成を行う。 実施方法:補助金、補助率:2/3、補助金上限額:1,000千円 ②地域のボランティア等を支援者として、高齢者の日常生活を支援する活動を実施する団体への立ち上げ時の助成を行う。 実施方法:委託金、上限2,000千円										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費			
		委託料	住民アンケート調査業務委託						497			
需用費		制度説明チラシ印刷及びアンケート配布用封筒印刷						85				
関連事業	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
配当予算	①当初	535	2,535	2,535	0	0				
	②補正予算	0	0	0						
	③流充用額			0						
	④繰越額計	0	0	0	0	0				
	前年度繰越		0	0	0	0				
	次年度繰越		0	0	0	0				
予算と執行の状況 (財源内訳①④⑤内訳)	一般財源	0	0	1,954	0	0				
	国支出金	0	0	0	0	0				
	府支出金	535	2,535	581	0	0				
	地方債	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	0	0	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域包括ケア総合交付金		種類	府補助金	実績金額	581	決算付属資料	22	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0.05/0	0.05 / 0	0.12 / 0	/						
⑤概算人件費	400	400	960	0						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	935	2,935	3,495	0						
⑦執行額	220	445	582	0						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	41.1%	17.6%	23.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
				減免団体数	団体	1 / 2	1 / 3	-	/
	立ち上げ助成団体数	団体	/	1 / 1	1/2	/	9		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標		
			減免利用者数	人	40 / 90	42 / 90	-	/	90
			単位あたりコスト		5.5	10.6	-		
			サービス立ち上げ検討団体数	団体	/	1 / 1	4/3	/	9
	単位あたりコスト			445.0	145.5				

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	高齢化の進展に伴い、地域包括ケアシステムの構築のため、地域主体での支えあいの取り組みが今後益々重要となっており、高齢者の日常生活を支援する活動を実施する団体への支援が必要である。地域や民間事業者が実施主体ではあるものの、サービス立ち上げのための支援が必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	府の財源を活用した支援を行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	サービス立ち上げ検討団体は増加してきているものの、実際にサービスの立ち上げまでには至っておらず、実績は乏しい。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		サービス立ち上げ検討団体は増加してきているものの、実際にサービスの立ち上げまでには至らず、実績は乏しかった。現在、生活支援コーディネーターが地域と協議を重ねており、将来の地域づくりに向けて取り組みを進めている。	
今後の課題及び方向性		・サービス構築に向け、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業と併せて、団体の立ち上げから取り組みの検討について、更に支援を行っていく必要があるが、平成31年度については、京都府新・地域包括ケア総合交付金交付要綱が一部改正されたため、市町村実施事業について財源負担が生じることから、平成31年度予算要求については行っていない。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内 容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 高齢者福祉課												
	作成責任者	谷口 学												
	事業名	介護人材確保対策事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420217	決算付属資料	124	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
	開始年度	平成25年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	事業概要に記載												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市内の各施設における介護職員等の不足に対処するため、各種助成制度を利用してもらい、また一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会(福祉連協)と連携した取組を行うことにより介護人材の確保・育成・定着を図る。										
	対象者	市内介護職員等	対象者数	1,200	単位あたりコスト	9.5						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	目的達成にむけ市内介護人材確保のために以下の補助等を行っている。 (1)介護人材確保促進事業家賃補助金(Uターン家賃助成)(福知山市介護人材確保促進事業家賃補助金交付要綱) (2)介護職員初任者研修受講支援(初任者研修受講料補助金)(福知山市介護職員初任者研修受講支援事業実施要綱) (3)実務者研修実施補助金 ・介護職員実務者研修実施に係る支援(助成)(福知山民間社会福祉施設連絡協議会活動補助金交付要綱) ・介護福祉士実務者研修受講料補助金(福知山市介護福祉士実務者研修受講料補助金交付要綱) (4)介護福祉士育成修学資金貸付(福知山市介護福祉士育成修学資金の貸与に関する条例、福知山市介護福祉士育成修学資金の貸与に関する条例施行規則)										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費					
		負担金補助及び交付金	Uターン家賃助成: 市内介護職員(Uターン者)への家賃助成				2,580					
			初任者研修受講料の助成				330					
			実務者研修実施に係る助成、及び実務者研修受講料の助成				2,995					
		貸付金	介護福祉士養成校の修学資金貸付				800					
	その他				旅費、需用費、役務費、使用料及び賃賃料				126			
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	15,610	12,021	11,886	11,179	13,386				
		②補正予算			△ 3,265						
		③流充用額	△ 4,661	0							
		④繰越額計	0	0	0	0	0				
		前年度繰越									
		次年度繰越									
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	1,234	229	2,052	207	208				
		国支出金	0	0	0	0					
		府支出金	0	0	3,253	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他特財	9,715	11,792	3,316	10,972	13,178				
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護人材確保対策事業(みらい戦略一括交付金)		種類	府補助金	実績金額	3,253	決算付属資料	24	頁
		特財名称	介護人材確保対策事業基金繰入		種類	基金繰入金	実績金額	3,316	決算付属資料	34	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.37/0	0.4 / 0	0.35 /	0.35 / 0					
⑤概算人件費		2,960	3,200	2,800	2,800						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		13,909	15,221	11,421	13,979						
⑦執行額		9,728	6,292	6,831							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		88.8%	52.3%	79.2%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		制度利用者数	人	42 / 120	43 / 90	53 / 81	/	105
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		大学・専門学校等訪問	校	39 / 39	38 / 39	46 / 45	/	45
		単位あたりコスト		249.4	165.6	148.5		
		単位あたりコスト		/	/	/	/	

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	介護人材不足は1事業所の問題ではなく社会的な課題である。市民への必要なサービス提供に支障をきたすこともあり、市として関与すべき課題である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	この事業の原資は地域福祉基金である。市民からの大切な浄財をもとにした基金であり、今後の助成も含めて基金の活用の仕方を見直していく必要がある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	介護人材確保により必要なサービスが提供できる。また雇用創出、地域内経済循環への貢献もある。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		UIターン家賃助成の制度利用者は毎年一定おり、市外からの介護人材の呼び込みに役立っていると評価している。また、研修助成事業では、実務者研修において定員を満了し、その中の対象者もその半数以上となっており、職員のキャリアアップにおいて有効な手段となっていると考える。	
今後の課題及び方向性		高齢化が進み、ますます介護が必要な方の増加が見込まれる中、不足する介護職員の確保は喫緊の重要課題である。今後も引き続き市として介護人材確保にかかる施策に取り組む必要がある。 今後は特に、制度の周知、福祉のPR等に取り組んでいく必要があり、訪問対象校の検討や民間施設連絡協議会と連携して新たな取組の検討などを進めていく。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内 容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	外国人技能実習生に関する補助制度を新設する。 福知山民間社会福祉施設連絡協議会に対する補助金を廃止し、実務者研修実施に係る諸費用の負担金を計上する。 介護福祉士育成奨学金貸付金の制度の見直しをする。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 高齢者福祉課												
	作成責任者	谷口 学												
	事業名	高齢者保健福祉計画推進事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420218	決算付属資料	126	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
	開始年度	平成9年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	老人福祉法、介護保険法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	3年間の高齢者保健福祉施策の基本的な指針となる本計画を策定することにより、中期的な視点から介護保険事業の規模(施設整備、在宅介護供給量)を設定し、それに応じた介護保険料額を決定するなど、介護保険の計画的推進を図る。また、社会情勢や今後の人口構造の変化への対策をより一層推進するため、本市の高齢者保健福祉の基本的な方針を定め、具体的に取り組むべき施策を明らかにする。									
	対象者	高齢者対策協議会委員	対象者数	24	単位あたりコスト	97.0					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	H30～R2年度を計画期間とする第8次福知山市高齢者保健福祉計画について、民生委員、老人クラブ連合会、自治会長、地区福祉推進協議会、社会福祉協議会等の代表者で構成する高齢者対策協議会において、各施策や事業等の進捗状況の報告と今後の方向性等について議論を行っていただき、計画のPDCAサイクルの活用により、保険者機能の強化を図る。									
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
	報償費	高齢者対策協議会委員報酬							296		
	需用費	高齢者保健福祉計画印刷製本							156		
	郵送料	高齢者対策協議会開催に係る開催通知・資料送付等							5		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	3,603	3,567	625	4,576	3,667					
		②補正予算	0	0	0							
		③流充用額	0	0	23							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越			0	0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0	0					
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	2,103	2,067	478	3,076	3,052					
		国支出金	0	0	0	0	0					
		府支出金	1,500	1,500	170	1,500	615					
		地方債	0	0	0	0	0					
		その他特財	0	0	0	0	0					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	高齢者保健福祉計画推進事業	種類	府補助金	実績金額	170	決算付属資料	24	頁		
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.15/0	0.45 / 0	0.21 / 0	0.21 / 0						
⑤概算人件費		1,200	3,600	1,680	1,680							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		4,803	7,167	2,328	6,256							
⑦執行額		2,659	2,988	457								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		73.8%	83.8%	70.5%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		計画の目標達成度	%	-/100	89.4/100	-/100	/100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		高齢者対策協議会の回数	回	2 / 5	5 / 5	2/2	/2	5
		単位あたりコスト		1329.5	597.6	228.5		
単位あたりコスト		/	/	/	/			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	高齢者保健福祉計画は老人福祉法に基づき策定するものであり、また3年間の介護保険をはじめとした高齢者福祉施策の方針を示すものであり、策定しなければならない。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	本計画の基礎資料となる調査や計画策定事務については委託しているが、専門的な知識が必要であることや事務効率の観点からも今後も同様の取り扱いが望ましいと考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	高齢者対策協議会において、十分に議論いただいている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	高齢者保健福祉計画については、高齢者対策協議会にて意見を聴取しながら策定していく。平成28年度及び平成29年度は単位コストが上がっているが、これは平成28年度に計画策定のためのニーズ調査委託業務を行い、平成29年には計画策定委託業務を行ったためである。平成30年度には高齢者対策協議会を2回開催し、第8次計画の進捗状況を報告し、今後の取り組み等について十分に御議論いただいた。		
今後の課題及び方向性	高齢者保健福祉計画は、3年間の計画期間で、計画策定に向けた調査、計画策定、計画の進捗状況の管理という形でサイクルを回している。地域包括ケアシステムの構築や高齢者福祉の向上に向けた施策展開を図るため、福祉や保健分野にとどまらず、医療分野とも連携を進めるなど、平成29年度中に高齢者対策協議会において議論を重ね策定した第8次高齢者保健福祉計画の進捗状況管理等のPDCAサイクルを円滑に行う。また、令和元年度には計画策定のためのニーズ調査を行い、令和2年度に次期計画策定に向けて検討を進めていく。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 高齢者福祉課												
	作成責任者	谷口 学												
	事業名	老人福祉施設管理事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420227	決算付属資料	126	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
	開始年度	平成29年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老人福祉施設を安全快適に利用いただくために維持管理を行う。										
	対象者	高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト	1.5						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	(社福)福知山学園、(社福)清和会みわ、姫路ナブコ(株)										
	事業概要	・高齢者福祉課所管施設の維持管理に関する事業 ・老人デイサービス及び居住部門である生活支援ハウスの管理運営、施設の維持管理業務 ・地元老人クラブ等高齢者の活動の場 「福知山市高齢者福祉センター指定管理事業」「三和町高齢者生活福祉センター指定管理事業」「老人福祉施設維持管理事業」「夜久野町老人憩いの家管理事業」										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		需用費	光熱水費、燃料費							103		
		役務費	保険料							41		
		委託料	人件費、施設管理経費、自動ドア保守点検							31,109		
		使用料賃借	借上料							119		
備品購入		冷蔵庫等							105			
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	833	833	31,626	31,912	31,588					
		②補正予算	0	245								
		③流充用額										
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
		前年度繰越										
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	833	1,078	29,936	30,668	31,588					
		国支出金	0	0								
		府支出金	0	0								
		地方債	0	0								
		その他特財	0	0	1,690	1,244						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	生活支援ハウス利用者負担金	種類	諸収入	実績金額	1,428	決算付属資料	44	頁		
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.05/0	0.15 / 0	0.28 0.28/	0.28 / 0						
⑤概算人件費		400	1,200	2,240	2,240							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		1,233	2,278	33,866	34,152							
⑦執行額		519	1,078	31,477								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		62.3%	100.0%	99.5%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		機能不全による稼働休止日	日	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
		生活支援ハウス稼働率	%	99.2/100	87.5/100	87.5/100	/ 100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		事故件数	件	0/0	0/0	0/0	/ 0	0
		単位あたりコスト		/	/	/	/	
	単位あたりコスト							

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生活環境の確保として、民間だけでは担えないサービスとして必要性が高い。 市としての考え方として業務委託になるが民間事業者にも担えようとする 安全快適な施設利用のため必要である 本用途としては市内唯一の施設であるが、利用者が施設の存する地域住民に限定されており、また、近隣に類似機能を持つ公共施設が存在する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> センターの生活支援ハウスは、一人暮らし、高齢者世帯等が増加する中で退院後の受け皿としてのニーズが高いが、入居者の長期化と、入居希望者の身体状況により受け入れが厳しいケースもある。10室と限られた部屋数であり入居の長期化を見直す必要がある。 近隣に類似機能を持つ公共施設が存在するとともに、地元老人会等が限定的に利用しており、地元との合意形成により譲渡を進める必要がある。 			
今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメント実施計画の中で民間活力を視野にいれ民間譲渡を計画している。譲渡条件の整理を行い指定管理者と協議を行う必要がある。 地域合意のもとで、地域に施設を譲渡するとともに、複数の地域が開放型自治会館として利用できるよう（地域における貸館機能を有する施設として運用できるよう）、維持・更新等に補助制度を設け、地域が地域の施設として管理運営を行っていただけるよう支援する。 			

	所見
二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> 施設の機能維持のため修繕を施すとともに、公共施設マネジメント実施計画に基づきながら地元住民や民間譲渡の候補先へ条件提示を行っていきたい。 【H30棚卸による見直し状況】 近隣他市の施設運営状況を確認するとともに、民間施設への具体的譲渡条件の整理を行う。
	予算額の反映状況（対H31） <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 高齢者福祉課												
	作成責任者	谷口 学												
	事業名	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420228	決算付属資料	126	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
	開始年度	平成元年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	福知山市在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者に対し、給付金を支給することで高齢者福祉の充実を図る。												
	対象者	老齢年金等の対象外である在日外国人	対象者数	1	単位あたりコスト	200.0								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等													
	事業概要	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者に対し、給付金を支給する。												
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容										H30経費		
	扶助費	在日外国人高齢者福祉給付金										120		
関連事業														

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	240	240	120	120	120
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	0
前年度繰越						
次年度繰越						
財源内訳(①④⑥内訳)						
一般財源	240	240	120	120	120	
国支出金	0	0	0	0		
府支出金	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0		
その他特財	0	0	0	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.06/0	0.07 / 0	0.01 /	0.01 / 0		
⑤概算人件費	480	560	80	80		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	720	800	200	200		
⑦執行額	240	170	120			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	70.8%	100.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		支給率	%	100 / 100	100 / 100	100/100	/	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		支給対象者数	人	2 / 2	2 / 2	1/1	/	1
		単位あたりコスト		120.0	85.0	120.0		
単位あたりコスト		/	/	/	/			

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	制度の受けられない方への給付金であるため、必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	3ヶ月に一度の給付であり、効率性はよいと考えられる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	制度の受けられない方への給付金であるため、有効と考えられる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者への給付金であり、対象者への給付は達成できている。		
今後の課題及び方向性	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者への給付金であり、現在の対象者に対して現行どおり支給を継続する。			

	所見
庁内及び外部による評価 (二次評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者への給付金であり、現在の対象者に対して現行どおり支給を継続する。
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 高齢者福祉課												
	作成責任者	谷口 学												
	事業名	老人福祉施設改修事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420229	決算付属資料	126	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
	開始年度	平成18年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老人福祉施設を安全快適に御利用いただくために機能修復を目的として改修を行う。									
	対象者	高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.6					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	高齢者福祉課所管施設(ほほえみの里、三和町高齢者生活福祉センター)の機能維持									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	需用費	空調設備修繕							1,080		
	工事請負費	空調設備機器改修工事							9,691		
	備品購入	厨房設備備品							886		
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	4,600	5,250	14,100	0	23,652					
		②補正予算										
		③流充用額	1,080	0								
		④繰越額計	△ 1,080	1,080	0	0	0					
		前年度繰越										
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	700	990	0	0	15,864					
		国支出金	0	540	0							
		府支出金	0	0	0							
		地方債	3,900	4,800	11,600							
		その他特財	0	0	2,500		7,788					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	老人福祉施設改修事業(過疎対策)	種類	市債	実績金額	9,600	決算付属資料	46	頁		
		特財名称	老人福祉施設改修事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	2,056	決算付属資料	38	頁		
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.10/0	0.1 / 0	0.1 /	/						
⑤概算人件費		800	800	800	0							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		5,400	7,130	14,900	0							
⑦執行額		4,009	5,426	11,658								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		87.2%	85.7%	82.7%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		機能不全による稼働休止日	日	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/	0
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		施設設備に係る改修件数	件	4 / 5	3 / 4	3 / 3	/	0
		単位あたりコスト		1002.3	1808.7	3886.0		
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設の有する機能の維持・改善に必要である
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	年次計画を策定し計画的な改修を行う。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	年次計画を策定し計画的な改修を行う。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		安全快適な施設利用のため必要である	
今後の課題及び方向性		公共施設マネジメントの計画と照らしながら引き続き維持管理を行っていく	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・大規模改修が必要な施設については、引続き計画的に実施をしていく。 ・指定管理施設の基本協定期間満了を見据え譲渡交渉を行いつつ、継続なら追加計画を計上していく。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 高齢者福祉課												
	作成責任者	谷口 学												
	事業名	成年後見センター運営事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420232	決算付属資料	126	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
	開始年度	平成25年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等	福知山市成年後見センター実施要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	成年後見制度に関する総合相談窓口を設置することで、認知症、障害等で判断能力が十分でない人の権利を守る。									
	対象者	成年後見制度の利用対象者	対象者数	4,917	単位あたりコスト	1.8					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	(社福)福知山市社会福祉協議会									
	事業概要	①成年後見制度に関する相談、利用支援 ②成年後見制度に関する広報、啓発 ③市民後見人への支援、受任調整 ④関係機関との連携									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費							
	旅費	京都家裁での協議 旅費	7								
	委託料	福知山市成年後見センター運営事業委託料	6,300								
関連事業	成年後見制度利用支援事業										

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
配当予算	①当初	6,607	6,328	6,364	468	384				
	②補正予算	0	0	0						
	③流充用額			0						
	④繰越額計	0	0	0	0	0				
	前年度繰越									
	次年度繰越									
予算と執行の状況 財源内訳(①④内訳)	一般財源	4,490	3,067	3,826	0	0				
	国支出金	0	0			384				
	府支出金	2,117	3,261	2,538	468					
	地方債	0	0	0	0					
	その他特財	0	0	0	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	医療介護提供体制改革推進交付金		種類	府支出金	実績金額	2,538	決算付属資料	24	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.25/0.1	0.25 / 0.1	0.25 / 0.1	0.25 / 0.1					
	⑤概算人件費	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250				
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	8,857	8,578	8,614	2,718					
	⑦執行額	6,300	6,307	6,307						
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	95.4%	99.7%	99.1%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		相談延件数	件	50 / 100	65 / 80	42 / 80	/50	80 / 年
				/	/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	専門職相談件数	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		件	12 / 20	19 / 20	11 / 20	/12	20 / 年	
		単位あたりコスト		525.0	331.9	573.4		
		市民後見人延受任件数	件	/	/	/	/	3
		単位あたりコスト						

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	高齢者の増加や、成年後見制度利用促進法の施行等により、成年後見制度への社会的な関心は高まっている。判断能力が不十分な方の権利侵害を防ぐために、啓発や相談を一体的に行う機関が必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	平成30年度までは外部委託をしていたが、令和元年度は市において相談対応や市民後見人材育成等を継続しつつ、事業の見直しを行うこととなった。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	平成30年度までは成果実績、活動実績ともに見込に届いておらず、平成30年度についてはいずれも前年度を下回っている。利用しやすいセンターとするため、ニーズ把握、分析が必要である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価			成年後見制度に関する相談機関ということで、本人、家族だけでなく、高齢者や障害者に関わる支援者からの相談にも対応しており、専門的な相談機関としての認識はされていると思われる。 指標については成果実績、活動実績ともに見込に届かず、平成30年度はいずれも前年度を下回っている。啓発が不足しているのか、利用しやすい制度となっているか等、分析が必要である。
今後の課題及び方向性			認知症高齢者や障害により判断能力が低下する方への支援として事業を実施していく中で一旦直営とし、成年後見制度のニーズ把握も含め、今後の成年後見制度や市民後見人の育成、また制度利用促進について検討を行っていくものとする。その中でも、従来からの相談支援や市民後見人フォローアップ、専門職相談等について継続して実施していく。 ※専門職相談会については、平成30年度は年間13回開催をしたが、令和元年度は6回の開催を予定しており、目標件数を12件した。又、中長期的視点から制度のあり方の見直しも行っていく。

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内 容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・令和元年度から市直営にて成年後見センターを運営しており、継続して成年後見制度の相談窓口として機能を果たす。併せて、令和元年度に上げた「権利擁護に関するあり方検討会議」において、後見に関する支援体制や人材育成等について関係団体からの意見を聞きながらニーズにあった事業整理を行う。
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 高齢者福祉課												
	作成責任者	谷口 学												
	事業名	高齢者住宅改修助成事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420238	決算付属資料	126	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
	開始年度	平成15年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等													
	根拠法令等	福知山市高齢者住宅改修費助成金交付要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	要介護者が自宅での自立生活を支援し、地域で自分らしく生活することができる生活環境を整えることを目的とする。												
	対象者	要介護(要支援)認定者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	0.4								
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等													
	事業概要	介護保険で利用できる限度額20万円を超える住宅改修を行われた場合、超えた部分の経費に対し2/3を乗じた額を助成する。(上限額9万円)												
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容										H30経費		
	負担金補助及び交付金	介護保険の利用限度額20万円を超えた分に対して2/3を乗じた額を支給										1,660		
関連事業														

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
配当予算	①当初	4,158	3,780	1,782	0	0	
	②補正予算	0	0	0			
	③流充用額			0			
	④繰越額計	0	0	0	0	0	
前年度繰越							
予算と執行の状況 財源内訳(①④⑤内訳)	一般財源	4,158	3,780	1,782	0	0	
	国支出金	0	0	0			
	府支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他特財	0	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0/0.1	0 / 0.1	0 / 0.1	/			
⑤概算人件費	250	250	250	0			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	4,408	4,030	2,032	0			
⑦執行額	3,290	2,891	1,660				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	79.1%	76.5%	93.2%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		介護認定の区分変更申請数	人	0/61	0/52	0/25	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		住宅改修給付助成件数	件	61/63	52/57	29/30	/	0
	単位あたりコスト		53.9	55.6	57.2			
	単位あたりコスト							

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	在宅サービスの住宅改修は、要介護状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けるためには必要な事業であるものの、上乘せとなる助成事業については、必要以上の工事規模の拡大につながる一要因にもなりうる。本来必要な改修工事については、介護保険制度内の住宅改修事業で行われていると判断している。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	介護保険制度における住宅改修事業の適正化を図る上でも、工事内容の適正さや工事費の比較を行うこととして、必要最小限の価格で適正な工事が実施できるよう指導しているものの、助成事業は介護保険制度に上乘せとなるものであるため、本事業を活用して大規模工事を実施するという点につながる可能性がある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	住宅改修は、身体機能が低下する高齢者が在宅で安心して暮らしていくためには必要な事業であるが、本来の介護保険制度内において必要な事業として実施しているものであり、必要な工事については、介護保険の中で運用されているものと判断している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		介護保険の住宅改修を行った者に対する事業であるため、対象者を把握することは容易であるが、助成を受けた利用者の事業効果を評価することが難しいところがある。	
今後の課題及び方向性		元々介護保険において住宅改修制度は実施しているものである。上乘せ助成については、必要以上の工事規模の拡大につながる一要因にもなりうることもあることから、介護保険制度での住宅改修で最低必要な改修は実施できていると判断し、平成30年10月で事業を廃止した。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内 容
来年度方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度で事業廃止。
	予算額の見直し及び 予算要求方針	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 高齢者福祉課							
	作成責任者	谷口 学							
	事業名	被災高齢者施設等利用料助成事業							
	会計情報	款 民生費	項 社会福祉費	目 老人福祉費	会計 一般会計	事業コード 420260	決算付属資料 126	頁	
	施策体系	施策コード 050502	施策名 高齢者の生活を支援する						
	開始年度	平成25年度							
	終了予定年度	平成30年度							
	関連計画等	-							
	根拠法令等	福知山市介護保険利用者負担額減免取扱基準							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()							

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害により床上浸水等した自宅等に居住する要支援・要介護認定者が、一時避難的に介護施設等に短期入所や緊急入所した場合に施設居住費の負担が発生することから、居住費の助成を行い被災による経済的負担等の軽減を図る。				
	対象者	被災した要介護(要支援)認定者(減免認定証交付者数)	対象者数	31	単位あたりコスト	19.7
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	台風等による災害により、床上浸水等した自宅に居住する要支援・要介護認定者が自宅での生活ができなくなり、避難を目的として宿泊を伴う介護サービス事業所を利用した場合、その居住費の減免相当額を利用施設(介護サービス事業者)に対して負担金として交付する。 【り災区分】 【支援率】(実績) 全壊 10/10(1人) 大規模半壊・半壊 7/10(2人) 一部損壊(床上浸水) 5/10(5人)				
主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費			
	負担金補助及び交付金	被災高齢者施設等利用料助成	214			
関連事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
配当予算	①当初	0	0	0	0
	②補正予算	0	150	450	
	③流充用額			0	
	④繰越額計	0	0	0	0
前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0
予算と執行の状況	一般財源	0	150	450	0
	国支出金	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特財	0	0	0	0
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0/0	0.02 / 0	0.02 / 0	/	
⑤概算人件費	0	100	160	0	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	250	610	0	
⑦執行額	0	47	214	0	
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	0.0%	31.3%	47.6%		

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			H28	H29	H30	R1	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標							
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	居住費減額人数	人	-	13/13	8/8	/	0
		単位あたりコスト	0.0	3.6	26.8		
		単位あたりコスト					

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	被災を受けた要支援・要介護認定者の身体的な負担や経済的負担の軽減を図る上で支援は必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	被災者（要配慮者）支援として最低限確保されるべきものと判断する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	身体的な負担の軽減等は専門的知識をもつ介護サービス事業所での避難・生活が望ましいと考える。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害時の対応となるため、指標の設定は難しく、達成状況について、評価しがたい。（定性的評価） 今年度は7月豪雨災害により8名の利用者があり、適正に助成することができた。 また、被災者への制度の周知について、被災者支援冊子への掲載やサービス事業所の協力の下、必要な方に情報提供することができ、必要となる被災者に確実に制度を利用していただくことができた。		
今後の課題及び方向性	被災を受けた要支援・要介護認定者が自宅での生活ができなくなり、緊急避難的に介護施設等の宿泊サービスを受けることにより、安心・安全の確保、精神的・経済的負担の軽減を図ることができる有効な支援である			

	所見
二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	<p>所見</p> <p>○福知山市は災害が多いことにより、他の部局での施策（災害施策）との整合性、合理性等（例えば、重複等）の横串をさし、効率性・有効性を検討する必要がある。また、所得区分に応じて対応を検討することが望まれる</p> <p>○今回は対象者が31人と少ないが、今後、大きな災害発生で利用者が増えるような時に、市としてのこの事業の取扱い対応は大丈夫か</p> <p>○被災者側視点での助成金制度の見直しも検討を。</p>

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し代替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>・被災者支援については、他部局の施策との整合性や妥当性を図るため、関係部署と協議を行った。引き続き災害時における支援のあり方について他部署のサービスも含めて検討を行っていく。</p> <p>・大災害発生時こそ、現在の介護サービス事業所を通じた制度周知やサービス提供の実施が特に有効であり、事業を円滑に行う適切な手段であると考えている。今後も平常時から事業所との密な連携を図っていく。</p> <p>・現在の制度は窓口での利用者の負担を軽減するだけではなく、災害時の煩雑な手続きを緩和する観点からも、主な手続きを市と介護サービス事業所との間で行い、市民の負担が最小限となるような設計となっており、市民の観点に立った制度であると考えている。また、被災で支出が嵩む利用者への適切な助成制度であると考えており、り災区分に応じた基準も国からの災害に係る補助金の基準に準じたもので適切であると考えている。</p>
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 高齢者福祉課							
	作成責任者	谷口 学							
	事業名	被災高齢者福祉用具購入費助成事業							
	会計情報	款 民生費	項 社会福祉費	目 老人福祉費	会計 一般会計	事業コード 420261	決算付属資料	頁	
	施策体系	施策コード 050502	施策名 高齢者の生活を支援する						
	開始年度	平成25年度							
	終了予定年度	平成30年度							
	関連計画等	-							
	根拠法令等	福知山市介護保険利用者負担額減免取扱基準							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()							

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害により床上浸水等した自宅等に居住する要支援・要介護認定者が、本年度に購入した福祉用具が滅失損壊等した場合、当該福祉用具の再購入費について負担が発生することから、再購入費の助成を行い被災による経済的負担等の軽減を図る。				
	対象者	被災した要介護(要支援)認定者(減免認定証交付者数)	対象者数	31	単位あたりコスト	5.8
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	被災した自宅において、床上浸水等により本年度に購入した福祉用具が滅失・損壊した場合に、当該福祉用具の再購入費について、被災程度に応じて支援を行う。今回平成30年7月豪雨災害については、利用者なし。 【り災区分】 【支援率】 全壊 10/10 大規模半壊・半壊 7/10 一部損壊(床上浸水) 5/10				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)		具体的な内容	H30経費		
関連事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
配当予算	①当初		0	0	0
	②補正予算		100		
	③流充用額		0		
	④繰越額計		0	0	0
前年度繰越		0	0	0	0
	次年度繰越		0	0	0
財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源		100	0	0
	国支出金		0	0	0
	府支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
その他特財			0	0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	/	0.01 / 0	/	
⑤概算人件費			80	0	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			180	0	
⑦執行額			0	0	
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
							/	
							/	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
		単位あたりコスト						
		単位あたりコスト					/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	被災を受けた要支援・要介護認定者の身体的な負担や経済的負担の軽減を図る上で有効な支援であるが、介護保険法の特例の規定により代替となる方法があるため、平成30年度をもって市単独の制度は廃止し、介護給付費で対応することとなった。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	介護保険制度内で同じ目的で活用できる方法があるため、平成30年度で廃止することとなった。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	要介護認定者の身体的な負担軽減は不可欠であり、被災により使用できなくなった福祉用具の再購入は最低限確保されるべき支援であると考えている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価			7月豪雨災害による利用者はいなかったが、被災者への制度の周知について、被災者支援冊子への掲載やサービス事業所の協力の下、必要な方に情報提供することができたと考える。
今後の課題及び方向性			福祉用具購入については、通常同一年度内に同一の物を購入した場合への介護給付は認められないが、介護保険法に「福祉用具が破損した場合やその他特別の事情がある場合で、市町村が福祉用具購入費の支給が必要と認めるときは、この限りでない。」という規定があるため、今後は介護給付費で対応することとし、平成30年度をもって市単独の助成を廃止する。

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	<p>所見</p> <p>○介護保険でカバーされるため、今後は不要 ○被災した場合に、一定必要な支援とは思われるが、平成30年度には執行されなかった経過もあるので、そのあたりを踏まえて今後活かされたい。何故、(補正したのに)執行がなかったこと、理由は書くべきでは</p>

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 高齢者福祉課											
	作成責任者	谷口 学											
	事業名	認知症地域支援体制構築事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420267	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
	開始年度	平成28年度											
	終了予定年度	令和2年度											
	関連計画等	(介護保険事業特別会計)認知症施策推進事業											
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	認知症の人とその家族が住みなれた地域でいつまでも自分らしく暮らしていける地域支援体制を構築する。				
	対象者	認知症の人とその家族	対象者数	5,740	単位あたりコスト	0.8
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	①地域での居場所の確保、②家族支援、③地域の人への理解の啓発、④専門職の介入により認知症の初期段階に適切な介護や医療に繋げるための認知症カフェ設置に係る経費を助成する。				

項目	具体的な内容	H30経費
主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)		
関連事業		

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額			
配当予算	①当初	0	3,000	2,000	0	0		
	②補正予算			0				
	③流充用額	2,858	0	0				
	④繰越額計	0	0	0	0	0		
前年度繰越		0	0	0	0			
	次年度繰越		0	0	0			
財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	0	0	0	0	0		
	国支出金	0	0	0	0			
	府支出金	2,858	3,000	2,000	0			
	地方債	0	0	0	0			
その他特財	0	0	0	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域包括ケア総合交付金		種類	府補助金	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称			種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.2/0	0.2 / 0	0.3 / 0	0.3 / 0				
⑤概算人件費	1,600	1,600	2,400	2,400				
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	4,458	4,600	4,400	2,400				
⑦執行額	2,300	379	0	0				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		12.6%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		認知症カフェ利用者人数(延べ)	人	79/540	248/540	280/540	/	540
				0	/	/	/	0
業績指標	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		認知症カフェ設置か所数	か所	4/3	1/3	0/3	/	9
		単位あたりコスト		575.0	379.0			
		単位あたりコスト		/	/	/	/	

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	認知症カフェ運営については、認知症カフェが持つ機能を踏まえ、民間事業者により地域の現状に沿った運営が行われている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	京都府新・地域包括ケア総合交付金(補助率10/10)を活用。経費内訳については京都府の交付金対象経費に基づき整理を行い、設置に係る経費補助確保を行った。しかし、新規設置の認知症カフェはなかった。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	H30年度から設置した認知症初期集中支援チームと連動した認知症カフェの運営を目指していくことにより、認知症の人とその家族への支援の充実が期待出来る。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェ設置経費補助であり、今後継続的に認知症カフェが開催されることにより、認知症の人とその家族の身近な相談の場となることが期待される。 ・平成31年度を目標に日常生活圏域(9か所)に整備予定とし予算確保をしていたが、新規設置は京都府の補助金対象外となると平成31年度当初に京都府の補助金要綱改正があったため新規の設置はできなかった。 	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度設置となった「認知症初期集中支援チーム」と認知症カフェが連携した支援体制の構築が課題となる。運営に関しては設置団体が主体的に実施できるよう市は設置団体に対して相談内容に応じた情報提供を行い支援体制を構築していくとする。 ・平成30年度に初めて認知症カフェ情報交換会を実施。各認知症カフェの担当者が出席し、各認知症カフェの特色説明や運営での悩み等について情報共有した。共通する課題として「送迎」「広報」「来客の継続」があった。限られた予算のなかで課題改善ができるよう情報交換会は来年度以降も継続して実施していきたい。 		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・府補助メニューの変更に伴い事業廃止とする。
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 高齢者福祉課											
	作成責任者	谷口 学											
	事業名	被災高齢者介護サービス緊急利用支援事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420268	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
	開始年度	平成25年度											
	終了予定年度	平成30年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	平成30年度被災高齢者介護サービス緊急利用支援事業費補助金交付要領(京都府)											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害により床上浸水等した自宅等に居住する要支援・要介護認定者が、緊急避難的に介護施設に短期入所するなど介護サービスの支給限度額を超えて利用した場合に自己負担となる。その支給限度額超過分(7割~9割)を助成することで被災者の経済的な負担軽減を図る。										
	対象者	被災した要介護(要支援)認定者(減免認定証交付者数)	対象者数	31	単位あたりコスト	21.9						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	介護保険適用外となる支給限度額超過分(自己負担分)のうち、(7割~9割)について府と市で折半し、介護サービス業者に交付する。今回平成30年7月豪雨災害については、利用者なし。										
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費					
		支出なし										
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初			0	0	
		②補正予算			600		
		③流充用額			0		
		④繰越額計			0	0	0
	前年度繰越			0	0	0	
		次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①④⑥内訳)	一般財源			600	0	0
		国支出金			0	0	
		府支出金			0	0	
		地方債			0	0	
	その他特財			0	0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)		/	0.01 / 0	0.01 / 0	
⑤概算人件費				80	80		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				680	80		
⑦執行額				0	0		
執行率 (⑦/⑥)×100				0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
		単位あたりコスト						
	単位あたりコスト							

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	被災を受けた要支援・要介護認定者の身体的な負担や経済的負担の軽減を図る上で支援は必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	被災者(要配慮者)支援として最低限確保されるべきものと判断する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	身体的な負担の軽減等は専門的知識をもつ介護サービス事業所での避難・生活が望ましいと考える。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害時の対応となるため、指標の設定は難しく、達成状況について、評価しがたい。(定性的評価) 今年度は、7月豪雨災害での被災によって介護サービスの支給限度額を超えた利用者はいなかったが、被災者への制度の周知について、被災者支援冊子への掲載やサービス事業所の協力の下、必要な方に情報提供することができたと考える。		
今後の課題及び方向性	被災を受けた要支援・要介護認定者の介護サービス利用の増加に伴う利用料の負担を軽減することで、利用者の安心・安全の確保、精神的・経済的負担の軽減を図ることができる有効な支援である			

	所見
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	<p>所見</p> <p>○府の補助事業として必要と考える ○実際の被災者からの使いやすしい助成金になっているかどうか、一度、直接、声を聞いてみてはどうか(人数が少なく意見も聞きやすいので) ○被災した場合に、一定必要な支援とは思われるが、平成30年度には執行されなかった経過もあるので、そのあたりを踏まえて今後活かされたい。何故、(補正したのに)執行がなかったこと、理由は書くべきでは</p>

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>・制度の設計自体が災害時に被災した利用者の負担を軽減する観点から介護サービス事業所を通じた実施となっているため、利用者が直接実感することは難しいものの、事業所からは当然必要性のある支援として協力をいただいているところである。 ・7月豪雨災害時において、被災者支援冊子への掲載やサービス事業所へ協力を求めるなどにより被災者のうち必要な方に制度の周知を図ることができたが、今回は結果的に利用される方がいなかった。災害時には必要な方へ情報が届くよう、今後も平常時から事業所等関係機関との円滑な連携を引き続き図っていく。</p>
	予算額への反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 高齢者福祉課											
	作成責任者	谷口 学											
	事業名	地域介護・福祉空間施設整備事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420280	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する								
	開始年度	平成30年度											
	終了予定年度	令和元年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱、福知山市既存小規模福祉施設等スプリンクラー設備等整備事業補助金交付要綱											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域における高齢者の生きが活動や地域貢献等を支援する施設及び設備等の整備事業の推進の実施により、防災体制を強化し、高齢者の生命・財産の保護に資することを目的とする。						
	対象者	サービス事業者	対象者数	1	単位あたりコスト	0.0		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等							
	事業概要	上記目的のため、既存の小規模福祉施設等においてスプリンクラー設備等の整備を実施する民間事業者等に対して必要経費を予算の範囲内において助成する。 ・今回対象施設：茶話本舗デイサービス花信風おさだ ・交付額算定方法 9,260円/1㎡(対象となる施設が1,000㎡未満の場合に該当) ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(国庫補助率10/10) 【先進的事業】①既存小規模高齢者施設等におけるスプリンクラー設備整備事業、②認知症グループホーム等における耐震改修等の防火補強改修等事業 【過去事業実績】防犯対策強化事業(H28線H29)2,779千円(6施設)						

主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費
関連事業			

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
	①当初		0	0	0		
②補正予算			1,676	0			
③流充用額			0	0			
④繰越額計		0	△ 1,676	1,676	0		
前年度繰越		2,779	0	1,676			
次年度繰越		0	△ 1,676	0			
一般財源		0	△ 1,676	0	0		
国支出金		2,779	1,676	1,676			
府支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他特財		0	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	種類	国庫補助金	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	/	/			
⑤概算人件費			0	0			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		2,779	0	1,676			
⑦執行額		2,779	0	0			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%	0.0%	0.0%			

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	新たにスプリンクラーを設置して安全が確保できた利用者(定員)	数	/	/	/	/	10
設置済施設/設置義務のある施設(見込のある施設を含む)	数	/	/	/	/	37	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	補助対象施設	数	/	6/6	/	/	1
	単位あたりコスト			463.2			
	単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業目的は保険者(市)としての必須業務であり、国制度に準拠し、実施している。 制度改正等により整備が必要となる事業所に対する補助として必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	補助金の割合は、国交付要綱により規定されており、国補助率10分の10により実施されている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	事業目的を達成するために有効な手段である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成30年度の繰越事業として、令和元年度で実施予定である。	
	今後の課題及び方向性	当該対象施設の工事完了により、市内の既存小規模福祉施設等のスプリンクラー設備整備については、設置義務のある全ての施設の整備が完了となる。今後も引き続き、制度改正等による対応等については消防と連携を図りつつ、適切な事業実施に努める。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	○アウトカムには、設置義務施設数のうち、完了施設がどれだけかを示せばよい。 → %ではなく、完了/義務 で表すことが適切か。
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・アウトカムの追加設定を行った。 ・高齢者施設等における利用者の安心安全を確保するため、制度改正等に適宜対応しながら、引き続き適切な事業を実施していく。
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 高齢者福祉課												
	作成責任者	谷口 学												
	事業名	医療介護連携対策事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420299	決算付属資料	126	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	①医療・介護・福祉総合ビジョンの具体化に向けた取組みとして、ICTを活用した京あんしんネットの普及を促進する。 ②介護・福祉施設の従業者に対する医療的ケア研修の受講補助を行い、人材不足である介護職員の医療的ケアの質を担保していく。									
	対象者	①在宅系事業所 ②介護・福祉施設従事者	対象者数	1,089	単位あたりコスト	1.2					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	①医療・介護・福祉の連携の促進を目的にICTを活用した京あんしんネットの普及を促進し、導入に伴うタブレットの購入補助を行う。 ・1台につき限度額 18,000円 ・補助率 1/3 ・補助金上限額は1事業所につき30,000円 ②介護・福祉施設の従業者に対する医療的ケア研修の受講補助を行い、人材不足である介護職員の医療的ケアの質を担保していく。 ・基本研修 受講料70,000円の1/2 上限35,000円 ・実地研修 受講料1講座20,000円の1/2 上限10,000円 (実地研修は全部で5種類あり、それぞれについて補助する)									
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
	負担金補助及び交付金	京あんしんネットタブレット端末導入補助							18		
		喀痰吸引等研修受講料補助金							195		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初			900	828	405					
		②補正予算										
		③流充用額										
		④繰越額計			0	0	0					
	前年度繰越											
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源			0	0	0					
		国支出金										
		府支出金										
		地方債										
		その他特財			900	828	405					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	医療介護連携対策事業基金繰入	種類	繰入金	実績金額	83	決算付属資料	34	頁		
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/									
⑤概算人件費				0.05 /	0.05 /	0						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				1,300		1,228						
⑦執行額				213								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				23.7%		0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		京あんしんネット参加事業所数	箇所			31/89	/89	89
		喀痰吸引等研修受講者	人			11/10	/10	10
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		タブレット補助申請事業所	箇所			2/15	/15	15
		単位あたりコスト				106.5		
喀痰吸引等研修受講費補助申請者	人			8/10	/	10		
単位あたりコスト				26.6				

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	医療介護連携の促進にむけた京あんしんネット事業導入のためのタブレット購入を補助している。人材不足である介護職員の医療的ケアの質を担保するため、医療的ケア研修の受講料の補助を行っている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	研修については受講料の1/2補助を行い、研修受講者の経済的負担の軽減につながっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	医療介護福祉の連携のための京あんしんネット事業や介護・福祉施設の従業者に対する医療的ケア研修の受講補助を行い介護職員の医療的ケアの質を担保していくことは有効な手段である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>①医療的ケア研修受講料補助 医療的ケア研修については基本研修に加え、市民病院大江分院の協力により実地研修を行うこととなり、実地研修まで修了した介護職員が喀痰吸引などの医療的ケアを提供できる環境が整った。</p> <p>②京あんしんネットの導入に伴うタブレット購入補助 事前の関係者ヒアリングでは「個人の携帯では個人情報が残る不安であり、法人で端末を用意する必要がある」と意見があったため、ハード整備導入時の助成を行い、医療と介護の連携実現に寄与した。</p>	
	今後の課題及び方向性		高齢化が進む中で、医療・介護・福祉の連携のための京あんしんネット事業の推進や介護人材不足である介護職員の医療的ケアの質の向上は今後もとめられていくものであり、利用者の経済的負担軽減を図るため継続していく。	

	所見
二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	<p>所見</p> <p>○京あんしんネット活用モデル事業としての位置付けがあいまいであるので、タブレット端末普及の台数ではなく、いかにネットワークに患者、介護、医療関係者が参加し、つながり、そのことによって介護を受けている人の安心サポートになっているかどうかの確認が必要</p> <p>○あんしんネット参加事業所数が低い or 補助活用しなくても31事業所が参加している → 補助とセットで進める施策か疑問</p> <p>○喀痰吸引助成 低調→事業所自身の努力に任せでは？</p> <p>○H30からのモデル事業（3年間限定）なので、モデル事業としてのゴールは見据えて進められたい</p> <p>○全ての事業者を対象にされるのはわかるが、導入ができない、望んでいない事業者もあるのではと思うので見極めがいるのでは</p>

	方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・タブレット補助及び研修助成について、医療・介護連携を行う上でのインセティブ要素として導入したものであり、有期の制度としてタブレット補助は令和2年度までで終了予定とする。研修助成は、研修主催団体への意向調査の結果を踏まえて終了時期を設定していきたい。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	財務部 財政課												
	作成責任者	山田 信義												
	事業名	介護保険事業特別会計繰出金												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420203	決算付属資料	124	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
	開始年度	平成12年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等	介護保険法第124条												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input checked="" type="checkbox"/> その他（特別会計への繰出金）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	介護保険事業の健全な運営を図るための介護保険事業特別会計に対する繰出金。 介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことを目的とする。										
	対象者	-			対象者数	-			単位あたりコスト	-		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（特別会計への繰出金）										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	介護給付及び予防給付に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費を一般会計から介護保険事業特別会計に繰出金として支出する。法定負担割合は、介護保険法第124条に基づいている。 人件費相当額は、介護保険事業運営にかかる人件費から法定負担分を除いた分と賦課徴収業務にかかる人件費、認定審査会委員報酬。事務費相当額は、介護保険システム改修にかかる費用と、介護認定審査会のうち委員報酬除く分等。										
主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費			
	繰出金	介護保険事業特別会計への繰出金							1,172,387			
関連事業												

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初	1,247,102	1,277,924	1,237,392	1,332,471	1,383,758			
	②補正予算			△ 10,431	31,562				
	③流充用額	△ 13,321	0						
	④繰越額計	0	0	0	0	0			
予算と執行の状況	前年度繰越								
	次年度繰越								
	一般財源	1,219,507	1,265,762	1,215,654	1,314,908	1,300,387			
	国支出金	10,236	8,108	7,538	31,853	55,581			
	府支出金	4,038	4,054	3,769	17,272	27,790			
	地方債 その他特財	0 0	0 0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	低所得者介護保険料軽減負担金	種類	国庫支出金	実績金額	7,289	決算付属資料	14	頁
	特財名称	低所得者介護保険料軽減負担金	種類	府支出金	実績金額	3,644	決算付属資料	22	頁
人件費	0.01/0	0.01 / 0	0.01 / 0	0.01 / 0					
⑤概算人件費	80	80	80	80					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,233,861	1,278,004	1,227,041	1,364,113					
⑦執行額	1,110,573	1,159,004	1,172,387						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	90.0%	90.7%	95.6%	0.0%					

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			H28	H29	H30	R1	
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標			/	/	/	/	/
			/	/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	繰出金決算額	百万円	1,110.6/1,247.1	1,159.0/1,277.9	1,172.4/1,237.4	/	1,332.5
	単位あたりコスト		-	-	-		
			/	/	/	/	/
	単位あたりコスト						

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。(定性的評価)	
今後の課題及び方向性		高齢化が進むなか、当該繰出金は増加傾向で推移しているが、法定負担分については、介護保険法で定められているものであり、継続していかなければならない。保険料で賄うことができない人件費、事務費への繰出分についても、介護保険事業を円滑に運営していくために継続していく。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	○介護予防、統合事業について、市の自主事業の必要性及び効果の分析と、それに基づく査定が求められる。 → 法定分という認識ではなく、事業費本体を注視すること。
所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	財務部 財政課												
	作成責任者	山田 信義												
	事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	会計	一般会計	事業コード	420265	決算付属資料	126	頁
	施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
	開始年度	平成20年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他（特別会計への繰出金）												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	後期高齢者医療事業の健全な運営を図るための後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金。										
	対象者	-		対象者数	-		単位あたりコスト	-				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（特別会計への繰出金）										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	人件費、その他後期高齢者医療事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を支出します。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		繰出金	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金							1,164,878		
関連事業	後期高齢者医療事業特別会計各事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
配当予算	①当初	1,151,330	1,184,081	1,192,734	1,243,867	1,247,341					
	②補正予算			△ 1,430	888						
	③流充用額	△ 288	5,604								
	④繰越額計	0	0	0	0	0					
予算と執行の状況	前年度繰越										
	次年度繰越										
	一般財源	963,814	999,674	1,001,797	1,048,273	1,047,441					
	国支出金	333	0								
	府支出金	186,895	190,011	189,507	196,482	199,900					
	地方債	0	0								
その他特財	0	0									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	後期高齢者基盤安定負担金(保険料軽減分)		種類	府支出金		実績金額	187,662	決算付属資料	20	頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0.01/0	0.01 / 0	0.01 / 0	0.01 / 0							
⑤概算人件費	80	80	80	80							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,151,122	1,189,765	1,191,384	1,244,835							
⑦執行額	1,116,690	1,157,788	1,164,878								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	97.0%	97.3%	97.8%	0.0%							

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			H28	H29	H30	R1	
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標			/	/	/	/	/
			/	/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	繰出金決算額	百万円	1,116.7/1,151.3	1,157.8/1,184.1	1,164.9/1,192.7	/ 1,243.9	/
	単位あたりコスト		-	-	-		
			/	/	/	/	/
	単位あたりコスト						

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	特別会計に繰出をすることにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	特別会計に繰出をすることにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	特別会計に繰出をすることにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	繰出を行うことにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。（定性的評価）		
今後の課題及び方向性	後期高齢者医療事業を円滑に運営していくため、継続します。			

	所見
庁内及び外部による評価（二次評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	後期高齢者の増加が見込まれるなかでも、特別会計の安定的な運営を図るため継続します。
	予算額への反映状況（対H31） <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】